

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	職員災害対応力充実強化事業		一般会計	総務係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	消防職員の災害対応力向上のため、現地訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.43	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		0	0	2,774	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	2,774		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	2,774		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		消防学校等の訓練施設を使用した派遣訓練	回	-	-	8	-	
		〃	人	-	-	194	-	
		市内事業所での現地訓練	回	-	-	7	-	
		〃	人	-	-	167	-	
		実戦総合訓練 (集団災害訓練)	回	-	-	1	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	消防団充実強化事業		一般会計	総務係	h27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	南海トラフ地震、豪雨災害などの大規模災害に対応するため、消防団を充実強化し地域防災力の向上を図る。常備消防隊との連携強化を図るとともに、消防団が活動しやすい環境づくりを推進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、茨木市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	190105 消防団運営管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.48	1.48	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		6,260	8,806	9,546	千円	
		歳出(B)		50,527	61,806	66,750		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	4,476	8,936	11,286		
		事業総経費(A)+(B)		56,787	70,612	76,296		
		市負担分(A)+(B)-(C)		52,311	61,676	65,010		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
				実績	実績	実績	目標
		消防団活動状況(水火災・警戒・訓練)	人	1,994	3,861	3,463	-
	その他の 活動実績等	安全靴・耐切創用手袋を全団員に配備					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	消防団員の訓練について、平成26年度に引き続き水防訓練を実施し災害対応力の充実を図った。平成27年度新たに茨木市消防団協力事業所表示制度実施要領を制定した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	消防音楽隊活動事業		一般会計	総務係	S55	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	音楽活動を通じ、防火意識の高揚を図る。消防出初式、いばらき安全安心フェスタ等の行事に参加し、市民に対する火災予防広報及び防火思想の普及活動を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市消防音楽隊規程						
7	関連財務 オンライン事業	190101 消防総務事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.16	0.14	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,252	952	903	千円
		歳出(B)			50	50	50	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,302	1,002	953	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,302	1,002	953	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		出演回数	回	14	11	9	15	11
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	幅広い世代の市民に親んでもらい、効率的な予防広報となるよう演奏にあわせたダンスを取り入れるなどの工夫を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	消防車両・機器整備事業		一般会計	計画係	S23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	大規模化、多様化する災害発生時に備え、消防車両・資機材を計画的に更新整備し、迅速かつ効果的な消防活動を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法・消防組織法・茨木市消防車両等管理規程・道路運送車両法・消防力の整備指針							
7	関連財務 オンライン事業	099300 消防車両・機器整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.12	3.90	3.56	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		19,531	23,205	22,962	千円
			歳出(B)		204,076	192,385	167,071	
			歳入(C)	国・府支出金	160,000	62,572	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			223,607	215,590	190,033	
		市負担分(A)+(B)-(C)			63,607	153,018	190,033	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		消防車両	台	4	7	6	6	4
		消防機器の購入機器数	器	72	48	52	52	1
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	新名神高速道路における災害事案等、複雑多様化する火災事案に対応するため、圧縮空気泡消火装置を搭載した消防車両を整備した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	消防ポンプ自動車(CD-1型) 40,608千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	高機能消防総合情報システム整備事業		一般会計	指令係	H18		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	火災・救急等をはじめとする各種消防業務における通信連絡体制の効果的運用を図るため、高機能消防総合情報システムの安定稼働を継続するとともに計画的に更新整備する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、電波法							
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	19.50	19.50	19.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			122,070	116,025	125,775	千円
		歳出(B)			31,500	37,260	68,975	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			153,570	153,285	194,750	
		市負担分(A)+(B)-(C)			153,570	153,285	194,750	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		火災救急等指令回数	件	13,979	13,923	14,641	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	高機能消防総合情報システムの安定稼働を継続するため、老朽化した機器のオーバーホールを行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	平成26年度オーバーホール費 19,980千円 平成27年度オーバーホール費 51,695千円 拡充による経費増 31,715千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	消防救急デジタル無線保守委託事業		一般会計	指令係	H24	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	消防車両等の出動指令や災害活動時の情報伝達に重要な役割を果たす無線システムを安定した動作環境下で継続使用していく必要があることから、障害発生等を未然に防止するための保守管理を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	消防組織法、電波法						
7	関連財務オンライン事業	190102 警備事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.92	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			0	0	12,384	千円
				歳出(B)			0	0	7,560	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			0	0	19,944	
				市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	19,944	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度		
				実績	実績	実績	目標	目標		
		火災救急等指令回数	件	-	-	14,641	-	-		
	その他の活動実績等									

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	消防救急デジタル無線システム整備完了後、瑕疵担保期間の2年間で終了したため、保守契約を締結し、システムの保守管理を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	保守契約費 7,560千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	消防水利整備事業		一般会計	計画係	S23	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	公設消火栓や防火水槽など消火活動上必要な消防水利の充実強化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、消防水利の基準						
7	関連財務 オンライン事業	099400 消防水利整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.26	0.26	0.78	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		1,628	1,547	5,031	千円
			歳出 (B)		1,188	532	1,734	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			2,816	2,079	6,765	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,816	2,079	6,765	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		消防水利設置数	基	1	1	2	2	2
		防火水槽撤去	基	0	0	1	1	1
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	山間部における、効率的な水利整備を図るため、老朽化した防火水槽を撤去した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	防火水槽撤去費 972千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	救急安心センターおおさか運営事業		一般会計	指令係	H22	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る				
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化				
3	目的及び概要	病気、けが等の応急手当や緊急性などの助言や医療機関の案内などを行い、安全安心の市民サービスを24時間体制で提供する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、救急医療相談に係る応援協定						
7	関連財務 オンライン事業	190102 警備事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単 位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.32	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,003	1,904	2,064	千円	
		歳 出 (B)		4,856	5,045	5,686		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,859	6,949	7,750		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,859	6,949	7,750		
2	活動実績・事業の成果	指標	単 位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		救急安心センターおおさか利用件数(茨木市)	件	4,206	5,011	5,600	5,500	6,000
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	システム改修内容 ・回線数、受信システムの増加(12回線→16回線) ・配置人員増による執務室の移転 ・サポートが終了しているWindowsXPで構成されているシステムの更新		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	負担金 641千円増
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	火災予防広報事業		一般会計	査察係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	火災を未然に防止し、火災のないまちづくりの推進を図るため、各種イベントやホームページ、防火ポスター等の広告媒体を通じて、市民に火災予防を周知する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、火災予防条例							
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	3.00	3.00	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	12,520	17,850	19,350	千円		
		歳出(B)	323	359	387			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			12,843	18,209	19,737			
市負担分 (A) + (B) - (C)			12,843	18,209	19,737			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		講演、訓練、イベント参加人数	人	4,514	4,681	5,009	5,000	5,000
		ポスター配布先数	件	2,782	2,666	2,552	2,800	2,800
その他の 活動実績等	住宅用火災警報器設置促進及び維持管理周知のため、戸別訪問調査を実施した。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	秋の全国火災予防運動期間中に市、消防、警察合同による「いばらき安全安心フェスタ」を実施した。住宅用火災警報器設置促進及び維持管理周知のため、戸別訪問調査を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	防火査察事業		一般会計	査察係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	火災を未然に防止し、火災のないまちづくりの推進を図るため、市内の防火対象物に対する効果的な防火査察を実施し、違反是正体制の充実強化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、火災予防条例						
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	4.00	4.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			18,780	23,800	25,800	千円
		歳 出 (B)			46	0	49	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			18,826	23,800	25,849	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			18,826	23,800	25,849	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		立入検査実施数	件	229	222	190	250	250
		消防用設備等検査数	件	416	399	386	450	450
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	危険物規制事務事業		一般会計	指導係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
取組		4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	危険物災害等を未然に防止し、火災のないまちづくりの推進を図るため、危険物を取り扱う施設の許可、認可等の事務及び立入検査を行い、危険物の適正な貯蔵、取扱いについて指導する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市火災予防条例						
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			12,520	11,900	12,900	千円
		歳出(B)			0	20	0	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	1,515	1,419	1,819		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			12,520	11,920	12,900	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,005	10,501	11,081	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可、認可数	件	37	35	44	40	40
		立入検査実施数	件	543	566	501	480	480
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	保安3法事務事業		一般会計	指導係	h23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	火薬類、高圧ガス、液化石油ガスによる災害等を未然に防止し、火災のないまちづくりの推進を図るため、火薬類、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う施設の許可、認可等の事務及び立入検査を行い、適正な貯蔵、取扱いについて指導する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	火薬類取締法、高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、大阪府産業保安行政事務に係る事務処理の特例に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	190103 予防事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	12,520	11,900	12,900	千円		
		歳出(B)	4	8	1			
		国・府支出金	2,627	2,509	3,400			
		使用料・手数料等	816	531	795			
		その他	0	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			12,524	11,908	12,901			
市負担分 (A) + (B) - (C)			9,081	8,868	8,706			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		許可、認可数	件	30	21	21	45	45
		立入検査実施数	件	168	179	155	160	160
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	火災活動事業		一般会計	警防係	S23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	火災、地震等の災害から市民の生命、身体、財産を保護するとともに、これらの被害を軽減する。車両・資機材の点検、整備を行い、災害発生時における迅速・的確な消防活動を行なう。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法・消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190111 消防署警防事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	106.16	103.07	106.35	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		664,562	613,267	685,958	千円	
		歳出(B)		5,494	5,228	7,249		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		670,056	618,495	693,207		
		市負担分(A)+(B)-(C)		670,056	618,495	693,207		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		火災通報に基づく出動件数	件	105	92	97	0	0
		火災による死者数	人	3	2	1	0	0
		警戒・自然災害の通報に基づく出動件数	件	421	463	615	0	0
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	消防学校等の施設を活用した実践的な訓練を計画的に実施し、隊員の活動能力の向上を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	高齢者世帯防火訪問事業		一般会計	警防係	S23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-3	火災予防の推進					
3	目的及び概要	高齢者世帯等を把握し火災等から身体、財産を保護する。定期的に訪問し、火気取り扱いなどの防火指導を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	防火訪問実施要領							
7	関連財務 オンライン事業	190111 消防署警防事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.78	1.88	1.81	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費 (A)			11,143	11,186	11,675	千円
			歳出 (B)			0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			11,143	11,186	11,675		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			11,143	11,186	11,675		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標	
		防火訪問 (一人暮らし高齢者、障がい者)	人	8,699	9,078	9,470	9,000	9,000	
		その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	民生委員と連携して効率的に実施し、高齢者の防火意識の高揚を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	消防水利維持補修事業		一般会計	警防係	S23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-1	消防体制の充実強化					
3	目的及び概要	公設消火栓・防火水槽の維持管理を行う。消防水利を定期的に点検し、消火活動における万全の体制を維持する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法							
7	関連財務 オンライン事業	190110 消防水利維持補修事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.12	5.12	4.49	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		決算額	人件費(A)			32,051	30,464	28,961	千円	
			歳出(B)			3,665	2,707	6,987		
			歳入(C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			35,716	33,171	35,948			
		市負担分(A)+(B)-(C)			35,716	33,171	35,948			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標			
		消防水利調査	か所	42,480	41,800	39,986	-			
		その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	今後も、消防水利を計画的に修繕し、災害対応に向けた適正な維持管理を行う。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	救急業務の高度化推進事業		一般会計	救急救助二係	H3		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る					
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化					
3	目的及び概要	傷病者に高度な救命処置が出来るように救急隊員の資質の向上に努める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠(法令・要綱等)	救急救命士法							
7	関連財務オンライン事業	190104 消防署事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		8.39	9.08	8.21
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		52,521	54,026	52,955	千円	
		歳出(B)		2,868	3,094	3,415		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)				55,389	57,120	56,370		
市負担分(A)+(B)-(C)				55,389	57,120	56,370		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		救急救命士再教育病院実習	人	25	29	26	26	27
		硬性喉頭鏡気管挿管認定救急救命士養成数	人	5	4	4	4	4
		ビデオ喉頭鏡気管挿管認定救急救命士養成数	人	12	12	3	3	2
	その他の活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	救急救命士の処置の範囲が拡大されたことから、隊員の研修等を実施し、隊員の能力向上に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		2	応急手当・普及啓発活動事業		一般会計	救急救助二係	H7	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る				
		取組	4-2-2	救急業務の充実強化				
3	目的及び概要	救急隊が現場到着するまでに、現場に居合わせた市民の応急手当による救命効果を得るため、各種救命講習会を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市消防救急業務実施規程						
7	関連財務オンライン事業	190104 消防署事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.58	4.23	4.34	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		22,411	25,169	27,993	千円	
		歳出(B)		845	539	432		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		23,256	25,708	28,425		
		市負担分(A)+(B)-(C)		23,256	25,708	28,425		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		救命講習等受講者数	人	14,061	16,818	17,449	15,000	15,000
	その他の活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	消防訓練の職員派遣申し込み時に、AED取扱い訓練及び応急手当訓練を合わせて実施していただくよう働きかけたことにより、多くの市民に対し普及啓発することができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	救急活動事業		一般会計	救急救助二係	S23	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	災害や病気等による傷病者を適切に医療機関へ搬送する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	消防組織法、消防法						
7	関連財務オンライン事業	190104 消防署事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	49.07	49.51	48.44	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		307,178	294,585	312,438	千円
			歳出(B)		8,002	8,353	11,277	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			315,180	302,938	323,715	
		市負担分(A)+(B)-(C)			315,180	302,938	323,715	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		救急出動件数	件	13,560	13,537	14,357	-	-
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	スマートフォンを活用した医療機関の選定を継続して実施するなど、更なる救急活動の円滑化を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	救助活動事業		一般会計	救急救助二係	S23	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民の生命、身体、財産を災害から保護するとともに、これらの被害を軽減する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防組織法、消防法						
7	関連財務 オンライン事業	190104 消防署事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.45	0.48	0.49	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		2,817	2,856	3,161	千円	
		歳出 (B)		984	1,416	1,660		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		3,801	4,272	4,821		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,801	4,272	4,821		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		救助出動件数	件	86	83	100	-	-
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	山手台分署に救助工作車を新規配置するとともに、隊員の災害対応能力の向上を図るため、消防学校等への派遣研修や現地訓練を実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革